

# Europe Trends

発表日: 2020年9月10日(木)

## イタリア政局の秋を点検

～地方選、国民投票、予算審議、復興計画～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
 主席エコノミスト 田中 理 (TEL: 03-5221-4527)

◇ コロナ危機下で封印されてきた連立与党内の不協和音は、9月20日の地方選と議員定数削減の国民投票、9月に開始される予算審議と復興計画の策定過程で表面化する恐れがある。ただ、右派ポピュリスト勢力に政権の座を明け渡す可能性があることから、与党勢力は早期の解散・総選挙に及び腰だ。国民投票で議員定数が削減されれば、総選挙はさらに遠退く。連立内の亀裂が修復できない場合、新たな連立組み換えと挙国一致内閣の発足で総選挙を回避する可能性が高い。

イタリアでは昨年9月に五つ星運動と同盟のポピュリズム2党による連立政権が崩壊したが、より強硬な政権誕生の可能性のある解散・総選挙が回避され、連立組み換えが実現して以降、大きな政局不安は表面化していない。だが、連立政権を主導する五つ星運動と民主党は元々反目し合う間柄なうえ、連立には復権の機会を窺うレンツィ元首相が旗揚げしたイタリア・ビバ、反レンツィの民主党左派勢力が結党した自由と平等も加わっている。特にイタリア・ビバは連立政権への支持取り止めの可能性を度々示唆することで、政権内での影響力の確保を狙っている。コロナ危機下で連立政権内の不協和音はひとまず封印されてきたが、政権基盤は必ずしも盤石でない。

前政権発足時に五つ星運動に担ぎ出されたコンテ首相は、政治経験のない大学教授出身で、就任当初こそ“お飾り首相”の印象が強かったが、その後は堅実な政権運営で国内外で信頼を勝ち得ている。春には新型コロナウイルスの爆発的な感染拡大に見舞われ、一部で首相の責任を問う声も浮上した。だが、危機対応でのリーダーシップ発揮や国民に寄り添う姿勢が支持され、コンテ首相を中心に国民は団結してきた。さらに、7月の欧州首脳会議で合意した復興基金の協議では、一部財政資金を返済を前提としない補助金で受け取る約束を取り付けることに成功した。こうしたことが評価され、コンテ首相の支持率は60%超の高水準を維持している。ただ、政権内にはコンテ首相に代わるテクノクラートの擁立を目指す動きもある。

秋には不安定な連立政権の行方が試される多くの政治イベントが控えている。9月20日にはコロナ危機後で初となる地方選挙と議員定数削減の国民投票が行われる。連立を主導する五つ星運動と民主党は、今回の地方選挙（7州の首長選挙）で一部の選挙区を除いて統一候補を立てない。下野した同盟にかつての勢いはないが、それでも各種の世論調査で引き続き最多の支持を獲得している。多くの選挙で共闘する右派政党イタリアの同胞に支持を奪われた形だが、右派会派としては高い支持を維持している。民主党はこれまで地盤としてきた州（今回争う7州のうち4州）でも州知事ポストを失う恐れがある。その場合、民主党は選挙戦の敗北の責任を統一候補の擁立を拒否した五つ星運動に向ける可能性がある。

同日行われる国民投票は、五つ星運動の目玉公約である議員定数の削減（次の選挙から上下両院の合計定数を945から600に削減）に関するもので、各種の世論調査によれば、賛成多数で定数削減

が支持される公算が大きい。イタリアでは憲法改正を伴う法案は上下両院で3分の2以上の賛成多数で成立しない限り、国民投票を行う決まりがある（同国憲法第138条）。定数削減が実現すれば、次の総選挙までに削減後の定数を反映した新たな選挙法や選挙区割りで合意する必要がある。約3分の1の議席がなくなる現職議員にとって、2023年の議会任期満了を待たずに解散・総選挙を行うインセンティブは低下する。その場合、EUに懐疑的な政権誕生につながる総選挙が遠退くため、イタリアの政治安定にとってはプラス材料として評価される。万が一、定数削減が否決されれば、政治改革を重要な政策の柱に掲げてきた五つ星運動にとって大きな痛手となる。法案採決で定数削減を支持した一部の与党議員が投票への反対を呼び掛けており、連立内の緊張を高めかねない。

9月には来年度の予算審議も始まる。9月27日までに向こう3年間の経済財政計画を修正し、10月15日までに来年度予算案を欧州委員会に送付、同月20日までに議会に提出する。欧州委員会はコロナ危機対応の特例として、EUの財政規律の適用を停止しているが、こうした時限措置を来年も続ける方針を明らかにしている。ECBによる巨額の資産買い入れで国債市場も支えられており、コロナ危機対応での財政悪化が大きな問題となる可能性は低い。だが、短期的な債務拡大が許容されたとしても、持続可能な財政パスへの収斂を同時に目指すことが求められる。必要な財政措置や財源の捻出方法を巡って、連立政権内の意見相違が表面化する可能性がある。

イタリアは予算審議に合わせて、来年から稼働する復興基金の申請に必要な復興計画の策定に着手するとみられている。野党はコロナ危機からの復興に大型減税を要求しているが、復興基金を通じて提供される財政資金は、気候変動対策、デジタル化、構造改革に関連した投資案件に充てるもので、減税による歳入減少の穴埋めに用いることはできない。計画が承認された場合も、イタリアが実際に復興資金を手にするのは来年以降となる。ただ、復興計画を来年度予算に盛り込むことができれば、財政資金不足を補うことができる。加えて、計画承認の行方は、欧州安定メカニズム（ESM）の融資枠を利用するかの判断にも影響する。コロナ関連の医療・治療・予防に充てる財政資金を提供するESMの融資枠は、用途以外の利用条件を課さない形で決着したが、イタリア国内では今も事実上の財政監視につながると警戒する声が多い。連立政権内では民主党が利用に前向きなのに対し、五つ星運動は慎重姿勢を崩していない。

このように、秋に予定される地方選挙、国民投票、予算審議、復興計画策定は、連立政権内の亀裂を深めるリスクを秘めている。ただ、右派会派に政権を明け渡す可能性があるため、何れの与党勢力も早期の解散・総選挙を望んでいない。イタリアでは夏季休暇の時期や秋の予算審議と合わせて選挙を行ったことはない。議員定数削減の法律が公布されてから60日間は議会の解散ができない。2022年初に予定される大統領選挙までの6ヵ月間は議会の解散ができない。こうした政治日程に鑑みると、2023年の議会任期満了前に前倒し総選挙を行うとすれば、2021年前半以外にはなさそうだ。それまでに与党が支持を大幅に回復していない限り、前倒し選挙の可能性は遠退く。連立内の亀裂が修復できない場合も、議会の解散・総選挙ではなく、ベルルスコーニ元首相が率いるフォルツァ・イタリアなどを加えた連立組み換えや挙国一致内閣の発足などが選択肢となろう。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

